

世界に逆行する原子力政策

——GXの愚かさを斬る——

岸田政権は地球温暖化対策やロシア・ウクライナ戦争によるエネルギー危機を理由にGX（グリーン・トランスフォーメーション）なる政策を提示した。その根幹は停止中の原発再稼働や老朽原発の運転延長、さらには次世代原子炉の開発など、福島原発事故を忘れたかのような原子力時代の復活を目指すものである。だが考えれば分かる事だが、実現不可能なこの政策は世界の流れに逆行するばかりか、その場しのぎの言葉遊びの政策でこの国の未来をますます危うくする。

再稼働の困難

政府の第6次エネルギー計画では2030年までに原発のエネルギーを20～22%にする。しかし現在稼働中の原発は美浜3号など9基、今後再稼働予定中の23基が予定通り動くのは困難である。原因は当然ながら福島第一原発事故により安全性対策や自治体の姿勢が厳しくなった事である。例えば、東北電力（3基）、東京電力（11基）、中部電力（3基）等は福島原発事故から12年経過しても再稼働出来ない。今後予想される大地震対策やテロ対策にも膨大な時間とコストがかかり、更に立地自治体が再稼働したくても周辺自治体が反対する例も多い。東電の柏崎刈羽原発は新潟県が再稼働に厳しく反対している。東海第2原発は事故時の避難計画が立たず頓挫したままである。

原発本来の問題点

核燃料サイクルの破綻はすでに明白である。使用済み燃料の再処理を行う予定の六ヶ所村再処理工場は開発が始まってから30年経った今も完成の目途が立たず、最近26回目の完成延期願いを出した。その費用も建設当初は7600億円だったが、最近の延期計画では14.4兆円まで膨らんだ。それでも完成出来るかどうかは疑わしい。仮に完成すれば、使用済み核燃料の再処理で放出される放射性トリチウムは大気中に 1.9×10^{15} （15乗）/年、海洋放出が 1.8×10^{16} （16乗）/年の予定である。これは現在問題になっている福島原発汚染水のトリチウムの総量、 8.6×10^{14} （14乗）の23倍に相当する。これを毎年大気と海に放出する。こんな事を誰が

認めるか。六ヶ所再処理工場は必ず頓挫する。それに伴って何が起こるか。

使用済み燃料があふれる

これまでの稼働で国内原発の使用済み核燃料貯蔵プールはすでに満杯で、再稼働で発生する使用済み燃料の行き場がない。関西電力は青森県に中間貯蔵施設を設置する前提で原発地元に再稼働の了解を取っているが、青森県は厳しく反対している。六ヶ所村の使用済み核燃料貯蔵施設はすでに満杯で受け入れる余地がない。再稼働が始まれば同じ問題が各地の原発で起こる。「トイレのないマンション」をまだ使うのか。貯蔵プールを増設すればコストは更に増える。高レベル廃棄物処分場も決まらない。

新型原発のごまかし

政府は「革新型軽水炉」を提案しているが問題の解決にはならない。現在の100万Kw軽水炉の数分の1～10分の1の小型原発を工場生産しトラックで設置場所まで運ぶという。当然、大量生産しなければコストは回収出来ない。この小型炉を電力消費地（都会など）の地下に設置し、事故が起こればそのまま封じ込めるから安全という。誰がこんな原発を誘致するだろうか。チェルノブイリや福島原発事故の経験を見ないで言葉遊びに過ぎない。新型原子炉を開発中の三菱や日立などの原子力産業はいずれ泣く事になる。かつて経産省に騙され、アメリカのウエスチングハウス社を買収した東芝が倒産の危機に追い込まれた轍を踏んではならない。

（2023年2月2日 河田）